

外務大臣 河野太郎様
経済産業大臣 世耕弘成様
厚生労働大臣 根本匠様

2018年10月11日

ユニクロのサプライチェーン、JG 争議解決に向けての質問と要望

「責任あるサプライチェーン」は、2011年国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で明確にされ、2015年のエルマウサミット、2016年のILO総会でも議題にとりあげられました。国家は、「指導原則」を実現するために国別行動計画を策定することを求められています。

「責任あるサプライチェーン」は、2013年4月におきた悲劇、1133人のバングラデシュ縫製労働者が死亡したラナ・プラザ事件以後、労働条件を改善し、犠牲者への補償をもとめる、労働組合・NGOの運動により大きく前進。CCCもこの運動に深く関与しました。

ユニクロのインドネシアにおけるサプライチェーン、JG社はユニクロなどのバイヤーに注文を打ち切られたために2015年4月に倒産、4000人の労働者は解雇。労働者たちは未支払いの労働債権をバイヤーに支払ってほしいと争議を継続し、この争議はCCCがリーダーシップをとる世界規模のキャンペーンにより応援されています。(仔細は別紙参照)

私たちJG労働者など総勢5人は、ユニクロと交渉し、要請行動をするために来日しました。日本政府には、現状認識していただくとともに、解決に向けての努力をお願い致します。

質問事項

- ① 日本企業の海外サプライチェーンにおける労働争議に関してどのように情報収集をしていますか。
- ② そちらで把握している、2015年からのアジアにおける日本企業サプライチェーンの争議件数、とりわけインドネシアにおける争議件数をおしえてください。
- ③ サプライチェーンにおける争議について、問題解決のためにどのような対応をしているのでしょうか。
- ④ ジャバ・ガーマインド争議に関して、どの程度把握していますか。

要望事項

- ① ユニクロに交渉を申し入れたところ、ユニクロからは11月にジャカルタで交渉したいという回答がありました。JG労組、CCC東アジアは日本に滞在中にユニクロと面談をたく、関係省庁で日本での面談が実現できるようにご尽力をお願いします。
- ② 日本での交渉が不可能でジャカルタで交渉する場合、JG労組は日本政府が仲介者になっていただくことを要望します。

ジャバ・ガーマインド (JG) 労組委員長 テディ・プトラ
クリーン・クローズ・キャンペーン (CCC) 東アジアコーディネーター ソ・ジョン